

注3

大学番号：私252

[平成28年度設置]

計画の区分：学部^{注1}の学科の設置

注1

届出

広島修道大学 人文学部 教育学科

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人修道学園
平成29年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 学長室総合企画課

職名・氏名 課長・栗原^{クリハラ}伸治^{シンジ}

電話番号 082-830-1102

（夜間） 082-830-1102

F A X 082-830-1324

e-mail kikaku@js.shudo-u.ac.jp

（注）1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例） 〇〇大学 △△学部 □□学科

（◇◇学部（平成◇◇年度より学科名称変更））

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

人文学部

＜教育学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	23
4. 既設大学等の状況	24
5. 教員組織の状況	26
6. 留意事項等に対する履行状況等	48
7. その他全般的事項	49

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人修道学園

(2) 大 学 名

広島修道大学

(3) 大学の位置

〒731-3195

広島県広島市安佐南区大塚東一丁目1番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(ハヤシ マサオ) 林 正夫 (平成12年7月1日)		
学 長	(イチカワ タイチ) 市川 太一 (平成22年4月1日)		
学 部 長	(ミズノ カズホ) 水野 和穂 (平成28年4月1日)		
学科長等	(ササオ ショウジ) 笹尾 省二 (平成28年4月1日)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成26年度開設の4年制の学科の場合（平成29年度までの4年間）ですが、開設年度・修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が3年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の 名称（学位）	学位又は学科 の分野	設 置 時 の 計 画				備 考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
人文学部 教育学科 学士（教育学）	教育学・保育学 関係	4 年	100 人	— 年次 人	400 人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員 超 過 率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	100 (—) [—]	— (—) [—]	100 (—) [—]	— (—) [—]	0.99倍	
志願者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	1530 (—) [—]	— (—) [—]	1263 (—) [—]	— (—) [—]		
受験者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	1505 (—) [—]	— (—) [—]	1258 (—) [—]	— (—) [—]		
合格者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	354 (—) [—]	— (—) [—]	313 (—) [—]	— (—) [—]		
B 入学者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	97 (—) [—]	— (—) [—]	102 (—) [—]	— (—) [—]		
入学定員超過率 B / A	—		—		0.97		1.02			

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ （ ）内には、編入学の状況について **外数** で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、（（ ）書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について **内数** で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出** してください。なお、計算の際は **小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入** してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、**計算の際は「入学定員超過率」と同様** にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	97 [0] (0)	— [—] (—)	102 [0]	— [—]	※平成29年度2年次 他学部からの転部により 1名増
2 年次			— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	98 [0] (0)	— [—] (—)	
3 年次					— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
4 年次							— [—] (—)	— [—] (—)	
計							200 [0] (0)	— [—] (—)	

(注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・ []内には、留学生の状況について **内数** で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数** を記入してください。
- ・ () 内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	入学者数 (b)	退学者数 (a)	退学者数 (内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成26年度 入学者	－ 人	－ 人	平成26年度	－ 人	－ 人		－ %
			平成27年度	－ 人	－ 人		
			平成28年度	－ 人	－ 人		
			平成29年度	－ 人	－ 人		
平成27年度 入学者	－ 人	－ 人	平成27年度	－ 人	－ 人		－ %
			平成28年度	－ 人	－ 人		
			平成29年度	－ 人	－ 人		
平成28年度 入学者	97 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人		0.00 %
			平成29年度	0 人	0 人		
平成29年度 入学者	102 人	0 人	平成29年度	0 人	0 人		0.00 %
合 計	199 人	0 人					0.00 %

(注)・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）」により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例) ・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
	ひろしま未来協創プロジェクト(過疎地域のコミュニケーション)	2・3後		2							兼1	
	ひろしま未来協創プロジェクト(過疎地域のイノベーション)	2・3前		2							兼1	
	ひろしま未来協創プロジェクト(都心のイノベーション)	2・3後		2							兼1	
	ひろしま未来協創プロジェクト(中山間地域のイノベーション)	2・3後		2							兼1	
	ひろしま未来協創特講(ファシリテーション入門)	① 1・2前		1							兼1	全学的な4学期制の導入に伴い開講期を第1学期に変更(29)
	ひろしま未来協創特講(ワークショップ・スキル入門)	② 1・2前		1							兼1	全学的な4学期制の導入に伴い開講期を第2学期に変更(29)
	ひろしま未来協創特講(広島地域のテーマ発見)	③ 1・2後		1							兼1	全学的な4学期制の導入に伴い開講期を第3学期に変更(29)
	ひろしま未来協創特講(過疎地域のテーマ発見)	④ 1・2後		1							兼1	全学的な4学期制の導入に伴い開講期を第4学期に変更(29)
	ひろしま未来協創特講(地域コミュニケーションデザイン:ツール)	③ 後 1・2前		1							兼1	全学的な4学期制の導入に伴い開講期を第3学期に変更(29) 時間割調整により開講期を変更(28)
	ひろしま未来協創特講(発見・デザイン・しなみ)	④ 後 1・2前		1							兼1	全学的な4学期制の導入に伴い開講期を第4学期に変更(29) 時間割調整により開講期を変更(28)
	ひろしま未来協創特講(地域コミュニケーションデザイン:プログラム)	廃止 1・2後		4							兼4	申請当初開講予定のところ、全学的な地域イノベーション科目の調整により科目削除(28)
	ひろしま未来協創特講(発見・デザイン・まちなか)	廃止 1・2後		4							兼4	申請当初開講予定のところ、全学的な地域イノベーション科目の調整により科目削除(28)
	ひろしま未来協創特講(プロジェクトマネジメント入門)	廃止 1・2後		4							兼4	申請当初開講予定のところ、全学的な地域イノベーション科目の調整により科目削除(28)
	ひろしま未来協創特講(体験から学ぶ人間関係づくり)	未開講 1・2後		1							兼1	副題の異なる科目を開講するため未開講(29)
	広島学(歴史・産業)	3前		2							兼5 兼6	平成29年度の担当者調整による(29)
	広島学(広島県の経済構造)	3前		2							兼6 兼8	平成29年度の担当者調整による(29)
	広島学(広島・ヒロシマで学ぶ、広島・ヒロシマを学ぶ)	未開講 2前		2							兼4	全学的なカリキュラム改正に伴う科目の未開講(29)
	広島学(ひろしまの自然環境と景観)	3前		2							兼7	
グローバル科目	留学生教育科目 日本語Ⅰ	1・2①②		1							兼3	全学的なカリキュラム改正に伴う科目群の追加(29)
	日本語Ⅱ	1・2③④		1							兼3	平成29年度入学生以降適用 全学的なカリキュラム改正に伴う科目群の配置変更【変更前:修道スタンダード科目群】(29)
	日本語Ⅲ	1・2①②		1							兼3	平成29年度入学生以降適用 全学的なカリキュラム改正に伴う科目群の配置変更【変更前:修道スタンダード科目群】(29)
	日本語Ⅳ	1・2③④		1							兼3	平成29年度入学生以降適用 全学的なカリキュラム改正に伴う科目群の配置変更【変更前:修道スタンダード科目群】(29)
	日本語Ⅴ	1・2①②		1							兼3	平成29年度入学生以降適用 全学的なカリキュラム改正に伴う科目群の配置変更【変更前:外国語科目英語科目群】(29)
	日本語Ⅵ	1・2③④		1							兼3	平成29年度入学生以降適用 全学的なカリキュラム改正に伴う科目群の配置変更【変更前:外国語科目英語科目群】(29)
	日本語Ⅶ	1・2①②		1							兼3	平成29年度入学生以降適用 全学的なカリキュラム改正に伴う科目群の配置変更【変更前:外国語科目初修外国語科目群】(29)
	日本語Ⅷ	1・2③④		1							兼3	平成29年度入学生以降適用 全学的なカリキュラム改正に伴う科目群の配置変更【変更前:外国語科目初修外国語科目群】(29)
	アカデミック日本語	1・2前		2							兼1	平成29年度入学生以降適用 全学的なカリキュラム改正に伴う科目の追加(29)
	ビジネス日本語	1・2後		2							兼1	平成29年度入学生以降適用 全学的なカリキュラム改正に伴う科目の追加(29)
	日本研究(日本の政治)	1・2前		2							兼1	平成29年度入学生以降適用 全学的なカリキュラム改正に伴う科目の追加(29)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
	日本研究(日本の民族)	1・2後		2							兼1 平成29年度入学生以降適用 全学的なカリキュラム改正に伴う科目の追加 (29)
	日本研究(日本の経済)	1・2後		2							兼1 平成29年度入学生以降適用 全学的なカリキュラム改正に伴う科目の追加 (29)
	留学スタートアップ	1・2①・③		1							兼1 平成29年度入学生以降適用 全学的なカリキュラム改正に伴う科目の追加 (29)
	留学英語入門(TOEFL/IELTS)	1・2前・後		2							兼1 平成29年度入学生以降適用 全学的なカリキュラム改正に伴う科目の追加 (29)
	英語圏留学入門	1・2前・後		1							兼2 平成29年度入学生以降適用 全学的なカリキュラム改正に伴う科目の追加 (29)
	アジア圏留学入門	1・2②・④		1							兼1 平成29年度入学生以降適用 全学的なカリキュラム改正に伴う科目の追加 (29)
	外国語としての日本語	1・2前・後		2							兼1 平成29年度入学生以降適用 全学的なカリキュラム改正に伴う科目の追加 (29)
	留学フォローアップ	1・2①・③		1							兼1 平成29年度入学生以降適用 全学的なカリキュラム改正に伴う科目の追加 (29)
	グローバル特講Ⅰ	1前		2							兼1 平成29年度入学生以降適用 全学的なカリキュラム改正に伴う科目の追加 (29)
	グローバル特講Ⅱ	1④		1							兼1 平成29年度入学生以降適用 全学的なカリキュラム改正に伴う科目の追加 (29)
	グローバル特講Ⅲ	2前・後		2							兼1 平成29年度入学生以降適用 全学的なカリキュラム改正に伴う科目の追加 (29)
	グローバル特講Ⅳ	3前・後		1							兼1 平成29年度入学生以降適用 全学的なカリキュラム改正に伴う科目の追加 (29)
	海外研修A	1～4		1							平成29年度入学生以降適用 全学的なカリキュラム改正に伴う科目の追加 (29)
	海外研修B	1～4		2							平成29年度入学生以降適用 全学的なカリキュラム改正に伴う科目の追加 (29)
	海外研修C	1～4		3							平成29年度入学生以降適用 全学的なカリキュラム改正に伴う科目の追加 (29)
	海外研修D	1～4		4							平成29年度入学生以降適用 全学的なカリキュラム改正に伴う科目の追加 (29)
	海外研修E	1～4		5							平成29年度入学生以降適用 全学的なカリキュラム改正に伴う科目の追加 (29)
	国際 共 修 科 目	Multicultural Project (Popular Music in Japanese Society I)	1・2①	2							兼1 平成29年度入学生以降適用 全学的なカリキュラム改正に伴う科目の追加 (29)
		Multicultural Project (Popular Music in Japanese Society II)	1・2②	2							兼1 平成29年度入学生以降適用 全学的なカリキュラム改正に伴う科目の追加 (29)
		Multicultural Project (Japanese Culture in Hospitality and Service)	1・2④	2							兼1 平成29年度入学生以降適用 全学的なカリキュラム改正に伴う科目の追加 (29)
		Multicultural Project (Contemporary Issues in Japanese Society)	1・2②	2							兼1 平成29年度入学生以降適用 全学的なカリキュラム改正に伴う科目の追加 (29)
		Multicultural Project (Images of Japan in Western Cinema)	1・2③	2							兼1 平成29年度入学生以降適用 全学的なカリキュラム改正に伴う科目の追加 (29)
		多文化交流プロジェクト(多文化理解)	1・2前	2							兼1 平成29年度入学生以降適用 全学的なカリキュラム改正に伴う科目の追加 (29)
		多文化交流プロジェクト(地方の魅力)	1・2前	2							兼1 平成29年度入学生以降適用 全学的なカリキュラム改正に伴う科目の追加 (29)
		多文化交流プロジェクト(広島再発見)	1・2後	2							兼1 平成29年度入学生以降適用 全学的なカリキュラム改正に伴う科目の追加 (29)
		多文化交流プロジェクト(日本語・日本文化セミナー)	1・2②	2							兼1 平成29年度入学生以降適用 全学的なカリキュラム改正に伴う科目の追加 (29)
共通 教育 科目	教 養 科 目	哲学	前 後	2							兼1 通常開講 (29) 担当者の前期末までの在学研究により開 講期を変更 (28)
		倫理学	1・2前 後	2							兼1 時間割調整により開講期を変更 (29)
		美学	1・2前	2							兼1
		芸術学	1・2前	2							兼2 人数誤記入 (28)
		日本文学	1・2前	2							兼1
		西洋文学	後	2							兼1 時間割調整により開講期を変更 (29)
		日本語学	1・2前	2							兼1

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置					備考		
			必	修	選	自	教	准教授	講	師	助		教	助
	心理学	③ 1・2前			2								兼2	全学的な4学期制の導入に伴い開講期を第3学期に変更(29)
	文化論	後 1・2前			2								兼1	
	文化人類学	1・2前			2								兼1	人数誤記入(28)
	日本史	1・2前			2								兼2	
	東洋史	1・2前			2								兼1	時間割調整により開講期を変更(28)
	西洋史	1・2前			2								兼2	
	地理学	1・2前・後			2								兼2	時間割調整により開講期を変更(28)
	社会学	1・2前			2								兼1	時間割調整により開講期を変更(29)
	法学	前 1・2後			2								兼1	
	政治学	1・2前			2								兼1	クラス数増設により開講期を変更(29)
	経済学	前・後 1・2前			2								兼1	
	統計学	1・2前			2								兼1	通常開講(29)
	情報社会論	1・2前			2								兼1	
	物理学	1・2後			2								兼1	通常開講、時間割調整により開講期を変更(29)
	化学	1・2前・後			2								兼1	
	生物学	1・2前・後			2								兼1	担当者の後期国内特別研究により、前期開講科目数の調整を行ったことによる(次年度開講予定)(28)
	環境科学	1・2前・後			2								兼1	通常開講、時間割調整により開講期を変更(29)
	数学	1・2前			2								兼1	
	教養講義(現代の哲学)	1・2後			2								兼1	平成28年3月担当者退職のため(次年度以降開講予定)(28)
	教養講義(西洋の美術)	1・2後			2								兼1	通常開講、時間割調整により開講期を変更(29)
	教養講義(西洋の音楽)	1・2後			2								兼1	
	教養講義(江戸文学)	1・2後 未開講 1→2後			2								兼1	平成28年3月担当者退職のため(次年度以降開講予定)(28)
	教養講義(ドイツ文学)	1・2後			2								兼1	通常開講、時間割調整により開講期を変更(29)
	教養講義(西洋文化論)	1・2前 未開講 1→2後			2								兼1	
	教養講義(アジアの文化と社会)	1・2後			2								兼1	通常開講(29)
	教養講義(日本近代史)	1・2後			2								兼1	
	教養講義(日本近現代史)	1・2後			2								兼1	通常開講(29)
	教養講義(東洋近世史)	1・2後			2								兼1	
	教養講義(西欧近代史)	廃止 1→2後			2								兼1	通常開講(29)
	教養講義(西洋中近世史)	1・2後			2								兼1	担当者の前期までの在外研究により、後期開講科目数の調整を行ったことによる(次年度開講予定)(28)
	教養講義(生活の中の地理学)	1・2後			2								兼1	
	教養講義(社会学のものの見方と考え方)	1・2後			2								兼1	全学的な教養科目の調整により科目削除(28)
	教養講義(社会と政治)	1・2前			2								兼1	
	教養講義(現代経済学)	1・2後			2								兼1	担当者の後期国内特別研究により、前期開講科目数の調整を行ったことによる(次年度開講予定)(28)
	教養講義(応用統計学)	1・2後			2								兼1	
	教養講義(情報環境論)	1・2後			2								兼1	通常開講(29)
	教養講義(ヒトの生命科学)	1・2後			2								兼1	
	教養講義(応用数学)	1・2後			2								兼1	通常開講(29)
	総合教養講義a(近現代の哲学)	1・2後 未開講 1→2後			2								兼1	
	総合教養講義a(近現代の美学)	廃止 1→2後			2								兼1	担当者の前期までの在外研究により、後期開講科目数の調整を行ったことによる(次年度開講予定)(28)
	総合教養講義a(西洋美術の図像学)	1・2後			2								兼1	通常開講(29)
	総合教養講義a(浮世絵)	1・2前			2								兼1	
	総合教養講義a(江戸時代の化粧・結髪)	1・2前			2								兼1	通常開講(29)
	総合教養講義a(神仏と芸能)	1・2後 未開講 1→2後			2								兼1	
	総合教養講義a(現代日本語の特質)	1・2後			2								兼1	時間割調整により開講期を変更(29)
	総合教養講義a(英語と日本語)	1・2前			2								兼1	
	総合教養講義a(ことばと社会)	前 1・2後			2								兼1	時間割調整により開講期を変更(29)
総合教養講義a(ピアノ講座)	1・2前・後			2								兼1	クラス減により開講期を変更(29)	
総合教養講義a(声楽と合唱)	1・2後			2								兼1		クラス減により開講期を変更(29)
総合教養講義a(教育文化論)	1・2後			2			1					兼1	全学的な教養科目の調整により科目削除(28)	
総合教養講義a(歴史と社会)	後 1・2前→後			2								兼1		全学的な教養科目の調整により科目削除(28)
総合教養講義a(現代日本社会の諸相)	1・2後			2								兼1	通常開講(29)	
総合教養講義a(日本の社会および経済の文化的基礎)	1・2前			2								兼1		通常開講(29)
総合教養講義a(現代社会と会計)	廃止 1→2前→後			2								兼1	時間割調整により開講期を変更(28)	
総合教養講義a(ベーシック・ファイナンス)	1・2前			2								兼1		時間割調整により開講期を変更(28)
総合教養講義a(コーポレートファイナンス入門)	1・2後			2								兼1	担当教員退職により科目を廃止(29)	
総合教養講義a(働く人のための経営学)	前 1・2後			2								兼1		担当教員退職により科目を廃止(29)
総合教養講義a(環境経営入門)	廃止 1→2前			2								兼1	時間割調整により開講期を変更(28)	
総合教養講義a(現代社会と企業)	後 1・2前			2								兼1		時間割調整により開講期を変更(28)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
	総合教養講義a(生活保障論)	廃止 後 1・2前		2							兼1 担当教員退職により科目を廃止(29) 時間割調整により開講期を変更(28)
	総合教養講義a(市民と行政法)	1・2後		2							兼1
	総合教養講義a(家族と法)	前		2							兼1 時間割調整により開講期を変更(28)
	総合教養講義a(事例で学ぶ民法)	1・2後									
	総合教養講義a(事例で学ぶ民法)	前		2							兼1 時間割調整により開講期を変更(29)
	総合教養講義a(現代社会と企業法)	1・2後									
	総合教養講義a(現代社会と企業法)	前		2							兼1 時間割調整により開講期を変更(29)
	総合教養講義a(国際社会と法)	1・2前		2							兼1
	総合教養講義a(情報と社会)	1・2後		2							兼1
	総合教養講義a(生命の化学)	前		2							兼1 時間割調整により開講期を変更(28)
	総合教養講義a(生命の化学)	1・2後									
	総合教養講義a(病気の生物学)	1・2前・後		2							兼1
	総合教養講義a(大気の問題と生態系)	1・2前・後		2							兼1
	総合教養講義a(生物多様性保全の問題)	1・2前・後		2							兼1 時間割調整により開講期を追加(28)
	総合教養講義a(宇宙と環境科学)	1・2前・後		2							兼1
	総合教養講義a(自然環境と災害)	廃止 1→2前		2							兼1 担当教員退職により科目を廃止(29)
	総合教養講義b(芸術文化)	前・後 2前		2							兼1 クラス数増設により開講期を変更(29)
	総合教養講義b(江戸時代の服飾)	2後		2							兼1
	総合教養講義b(和紙)	2後		2							兼1
	総合教養講義b(メディア論)	前		2							兼1 科目内容の見直しにより、「総合教養講義b(マスコミ論)」の2017年度以降の履修は科目名称変更及び時間割調整により開講期を変更(29)
	総合教養講義b(マスコミ論)	2後									
	総合教養講義b(社会保障論)	2後		2							兼1
	総合教養講義b(労働問題と法)	2後		2							兼1
	総合教養講義b(国際理解)	2前		2							兼1
	総合教養講義b(生命情報論)	2前		2							兼1
	総合教養コース(世界の言語と文化)	1・2前		2							兼12 科目内容の見直しにより担当者追加(29) 兼10 オムニバスとした(28)
	総合教養コース(情報化社会と人間)	1・2前・後		2							兼1 兼4 科目内容の見直しにより担当者追加(29) 兼3 オムニバスとした(28) 兼1
外国語科目 英語科目	英語リスニングⅠ	1前		1							兼3 平成29年度入学生以降適用 全学的なカリキュラム改正に伴う科目の追加【ⅠⅡ選択必修】(29)
	英語リスニングⅡ	1後		1							兼3 平成29年度入学生以降適用 全学的なカリキュラム改正に伴う科目の追加【ⅠⅡ選択必修】(29)
	英語リスニングⅢ	1前		1							兼2 平成29年度入学生以降適用 全学的なカリキュラム改正に伴う科目の追加【ⅢⅣ選択必修】(29)
	英語リスニングⅣ	1後		1							兼2 平成29年度入学生以降適用 全学的なカリキュラム改正に伴う科目の追加【ⅢⅣ選択必修】(29)
	英語リスニングⅤ	1前		1							兼1 平成29年度入学生以降適用 全学的なカリキュラム改正に伴う科目の追加【ⅤⅥ選択必修】(29)
	英語リスニングⅥ	1後		1							兼1 平成29年度入学生以降適用 全学的なカリキュラム改正に伴う科目の追加【ⅤⅥ選択必修】(29)
	英語リーディングⅠ	1前		1							兼3 平成29年度入学生以降適用 全学的なカリキュラム改正に伴う科目の追加【ⅠⅡ選択必修】(29)
	英語リーディングⅡ	1後		1							兼3 平成29年度入学生以降適用 全学的なカリキュラム改正に伴う科目の追加【ⅠⅡ選択必修】(29)
	英語リーディングⅢ	1前		1							兼2 平成29年度入学生以降適用 全学的なカリキュラム改正に伴う科目の追加【ⅢⅣ選択必修】(29)
	英語リーディングⅣ	1後		1							兼2 平成29年度入学生以降適用 全学的なカリキュラム改正に伴う科目の追加【ⅢⅣ選択必修】(29)
	英語リーディングⅤ	1前		1							兼1 平成29年度入学生以降適用 全学的なカリキュラム改正に伴う科目の追加【ⅤⅥ選択必修】(29)
	英語リーディングⅥ	1後		1							兼1 平成29年度入学生以降適用 全学的なカリキュラム改正に伴う科目の追加【ⅤⅥ選択必修】(29)
	英語ライティング研究Ⅰ	1・2前		2							兼1 平成29年度入学生以降適用 全学的なカリキュラム改正に伴う科目の追加(29)
	英語文書表現Ⅰ	1・2前		2							兼1 平成28年度入学生のみ適用(29) 兼2 (平成29年度入学生以降は「英語ライティング研究Ⅰ」) 兼3 平成29年度の担当者調整による(29) 平成28年度の担当者調整による(28)
	英語ライティング研究Ⅱ	1・2後		2							兼1 平成29年度入学生以降適用 全学的なカリキュラム改正に伴う科目の追加(29)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
	英語文書表現Ⅱ	1・2後		2							兼1 平成28年度入学生のみ適用(29) 兼2 平成29年度入学生以降は「英語ライティング研究Ⅱ」) 兼3 平成29年度の担当者調整による(29) 平成28年度の担当者調整による(28)
	英語ライティング研究Ⅲ	未開講 1・2前		2							兼1 平成29年度入学生以降適用 全学的なカリキュラム改正に伴う科目の追加 (平成30年度以降開講予定)(29)
	英語文書表現Ⅲ	未開講 1・2前		2							兼1 平成28年度入学生のみ適用(29) (平成29年度入学生以降は「英語ライティング研究Ⅲ」) 平成29年度の担当者調整により、当該年度不開講となったため(29)
	英語ライティング研究Ⅳ	未開講 1・2後		2							兼1 平成29年度入学生以降適用 全学的なカリキュラム改正に伴う科目の追加 (平成30年度以降開講予定)(29)
	英語文書表現Ⅳ	未開講 1・2後		2							兼1 平成28年度入学生のみ適用(29) (平成29年度入学生以降は「英語ライティング研究Ⅳ」) 平成29年度の担当者調整により、当該年度不開講となったため(29)
	英語読解研究Ⅰ	1・2前		2							兼3 平成29年度入学生以降適用 全学的なカリキュラム改正に伴う科目の追加 (29)
	英語読解Ⅰ	1・2前		2							兼3 平成28年度入学生のみ適用(29) 兼4 平成29年度入学生以降は「英語読解研究Ⅰ」) 平成29年度の担当者調整による(29)
	英語読解研究Ⅱ	1・2後		2							兼3 平成29年度入学生以降適用 全学的なカリキュラム改正に伴う科目の追加 (29)
	英語読解Ⅱ	1・2後		2							兼3 平成28年度入学生のみ適用(29) 兼4 平成29年度入学生以降は「英語読解研究Ⅱ」) 平成29年度の担当者調整による(29)
	英語読解研究Ⅲ	1・2前		2							兼1 平成29年度入学生以降適用 全学的なカリキュラム改正に伴う科目の追加 (29)
	英語読解Ⅲ	1・2前		2							兼1 平成28年度入学生のみ適用(29) (平成29年度入学生以降は「英語読解研究Ⅲ」) 平成29年度の担当者調整による(29)
	英語読解研究Ⅳ	1・2後		2							兼1 平成29年度入学生以降適用 全学的なカリキュラム改正に伴う科目の追加 (29)
	英語読解Ⅳ	1・2後		2							兼1 平成28年度入学生のみ適用(29) (平成29年度入学生以降は「英語読解研究Ⅳ」) 平成29年度の担当者調整による(29)
	英語聴解研究Ⅰ	1・2前		2							兼2 平成29年度入学生以降適用 全学的なカリキュラム改正に伴う科目の追加 (29)
	英語聴解Ⅰ	1・2前		2							兼2 平成28年度入学生のみ適用(29) 兼3 平成29年度入学生以降は「英語聴解研究Ⅰ」) 平成29年度の担当者調整による(29)
	英語聴解研究Ⅱ	1・2後		2							兼2 平成29年度入学生以降適用 全学的なカリキュラム改正に伴う科目の追加 (29)
	英語聴解Ⅱ	1・2後		2							兼2 平成28年度入学生のみ適用(29) 兼3 平成29年度入学生以降は「英語聴解研究Ⅱ」) 平成29年度の担当者調整による(29)
	英語聴解研究Ⅲ	1・2前		2							兼1 平成29年度入学生以降適用 全学的なカリキュラム改正に伴う科目の追加 (29)
	英語聴解Ⅲ	1・2前		2							兼1 平成28年度入学生のみ適用(29) (平成29年度入学生以降は「英語聴解研究Ⅲ」) 平成29年度の担当者調整による(29)
	英語聴解研究Ⅳ	1・2後		2							兼1 平成29年度入学生以降適用 全学的なカリキュラム改正に伴う科目の追加 (29)
	英語聴解Ⅳ	1・2後		2							兼1 平成28年度入学生のみ適用(29) (平成29年度入学生以降は「英語聴解研究Ⅳ」) 平成29年度の担当者調整による(29)
	英語コミュニケーション研究Ⅰ	1・2前		2							兼2 平成29年度入学生以降適用 全学的なカリキュラム改正に伴う科目の追加 (29)
	英語コミュニケーションⅠ	1・2前		2							兼2 平成28年度入学生のみ適用(29) 兼3 平成29年度入学生以降は「英語コミュニケーション研究Ⅰ」) 平成29年度の担当者調整による(29)
	英語コミュニケーション研究Ⅱ	1・2後		2							兼2 平成29年度入学生以降適用 全学的なカリキュラム改正に伴う科目の追加 (29)
	英語コミュニケーションⅡ	1・2後		2							兼2 平成28年度入学生のみ適用(29) 兼3 平成29年度入学生以降は「英語コミュニケーション研究Ⅱ」) 平成29年度の担当者調整による(29)
	英語コミュニケーション研究Ⅲ	1・2前		2							兼1 平成29年度入学生以降適用 全学的なカリキュラム改正に伴う科目の追加 (29)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
	英語コミュニケーションⅢ	1・2前		2							兼1 平成28年度入学生のみ適用(29) 兼2 (平成29年度入学生以降は「英語コミュニケーション研究Ⅲ」) 平成29年度の担当者調整による(29)
	英語コミュニケーション研究Ⅳ	1・2後		2							兼1 平成29年度入学生以降適用 全学的なカリキュラム改正に伴う科目の追加(29)
	英語コミュニケーションⅣ	1・2後		2							兼1 平成28年度入学生のみ適用(29) 兼2 (平成29年度入学生以降は「英語コミュニケーション研究Ⅳ」) 平成29年度の担当者調整による(29)
	英語語法研究Ⅰ	1・2前		2							兼2
	英語語法研究Ⅱ	1・2後		2							兼2
	英語語法研究Ⅲ	1・2前 未開講 1+2冊		2							兼1 通常開講(29) 平成28年度の担当者調整により、当該年度不開講となったため(28)
	英語語法研究Ⅳ	1・2後 未開講 1+2冊		2							兼1 通常開講(29) 平成28年度の担当者調整により、当該年度不開講となったため(28)
	資格英語研究Ⅰ	1・2前		2							兼5 平成29年度入学生以降適用 全学的なカリキュラム改正に伴う科目の追加(29)
	資格英語Ⅰ	1・2前		2							兼5 平成28年度入学生のみ適用(29) 兼4 (平成29年度入学生以降は「資格英語研究Ⅰ」) 平成28年度の担当者調整による(28)
	資格英語研究Ⅱ	1・2後		2							兼5 平成29年度入学生以降適用 全学的なカリキュラム改正に伴う科目の追加(29)
	資格英語Ⅱ	1・2後		2							兼5 平成28年度入学生のみ適用(29) 兼4 (平成29年度入学生以降は「資格英語研究Ⅱ」) 平成28年度の担当者調整による(28)
	資格英語研究Ⅲ	1・2前		2							兼2 平成29年度入学生以降適用 全学的なカリキュラム改正に伴う科目の追加(29)
	資格英語Ⅲ	1・2前		2							兼2 平成28年度入学生のみ適用(29) 兼3 (平成29年度入学生以降は「資格英語研究Ⅲ」) 平成28年度の担当者調整による(28)
	資格英語研究Ⅳ	1・2後		2							兼2 平成29年度入学生以降適用 全学的なカリキュラム改正に伴う科目の追加(29)
	資格英語Ⅳ	1・2後		2							兼2 平成28年度入学生のみ適用(29) 兼3 (平成29年度入学生以降は「資格英語研究Ⅳ」) 平成28年度の担当者調整による(28)
	資格英語研究Ⅴ	未開講 1+2前		2							兼1 平成29年度の担当者調整による(次年度以降開講予定)(29)
	資格英語研究Ⅵ	1・2後		2							兼1 平成29年度入学生以降適用 全学的なカリキュラム改正に伴う科目の追加(29)
	英語プレゼンテーション研究Ⅰ	1・2前		2							兼1 平成29年度入学生以降適用 全学的なカリキュラム改正に伴う科目の追加(29)
	英語プレゼンテーションⅠ	1・2前		2							兼1 平成28年度入学生のみ適用(29) (平成29年度入学生以降は「英語プレゼンテーション研究Ⅰ」)
	英語プレゼンテーション研究Ⅱ	1・2後		2							兼1 平成29年度入学生以降適用 全学的なカリキュラム改正に伴う科目の追加(29)
	英語プレゼンテーションⅡ	1・2後		2							兼1 平成28年度入学生のみ適用(29) (平成29年度入学生以降は「英語プレゼンテーション研究Ⅱ」)
	アドバンスト英語(Japanese-Film)	廃止 2+3+4前		2							兼1 副題の異なる科目を開講するため廃止(29)
	アドバンスト英語(Cross-Cultural Communication)	廃止 2+3+4前		2							兼1 副題の異なる科目を開講するため廃止(29)
	アドバンスト英語(Contract-Bridge-and-Card Game-Culture)	廃止 2+3+4前		2							兼1 副題の異なる科目を開講するため廃止(29)
	アドバンスト英語(Aspects-of-Japanese Language-and-Society)	廃止 2+3+4前		2							兼2 副題の異なる科目を開講するため廃止(29)
	アドバンスト英語(Japanese-Studies)	廃止 2+3+4前		2							兼1 副題の異なる科目を開講するため廃止(29)
	アドバンスト英語(Video-Gaming-from-East-to-West)	廃止 2+3+4前		2							兼1 副題の異なる科目を開講するため廃止(29)
	アドバンスト英語(Pop Music in Japanese SocietyⅠ)	1・2①		2							兼1 平成28年度入学生のみ適用 副題の異なる科目の追加(29)
	アドバンスト英語(Pop Music in Japanese SocietyⅡ)	1・2②		2							兼1 平成28年度入学生のみ適用 副題の異なる科目の追加(29)
	アドバンスト英語(Japanese Culture in Hospitality and Service)	1・2④		2							兼1 平成28年度入学生のみ適用 副題の異なる科目の追加(29)
	アドバンスト英語(Contemporary Issues in Japanese Society)	1・2②		2							兼1 平成28年度入学生のみ適用 副題の異なる科目の追加(29)
	アドバンスト英語/Images of Japan in Western Cinema)	1・2③		2							兼1 平成28年度入学生のみ適用 副題の異なる科目の追加(29)
	英語コミュニケーション研究Ⅴ	1・2前		2							兼1 平成29年度入学生以降適用 全学的なカリキュラム改正に伴う科目の追加(29)
	アドバンスト英語(Topic-Focused Cultural CommunicationⅠ)	1・2前		2							兼1 平成28年度入学生のみ適用 副題の異なる科目の追加(29)

科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数		専任教員等の配置					備考			
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教			助手	
	英語コミュニケーション研究Ⅵ	英語コミュニケーション研究Ⅵ	1・2後		2							兼1	平成29年度入学生以降適用 全学的なカリキュラム改正に伴う科目の追加(29)	
		アドバンスト英語(Topic-Focused Cultural CommunicationⅡ)	1・2後		2							兼1	平成28年度入学生のみ適用 副題の異なる科目の追加(29)	
		実用英語実習Ⅰ	1・2前		1								兼1	平成29年度入学生以降適用 全学的なカリキュラム改正に伴う科目の追加(29)
		オンライン英語実習Ⅰ	1・2前 未開講 1・2前		1								兼1	通常開講(29) 平成28年度入学生のみ適用(29) (平成29年度入学生以降は「実用英語実習Ⅰ」) 平成28年3月担当者退職のため(28)
		実用英語実習Ⅱ	1・2後		1								兼1	平成29年度入学生以降適用 全学的なカリキュラム改正に伴う科目の追加(29)
		オンライン英語実習Ⅱ	1・2後 未開講 1・2後		1								兼1	通常開講(29) 平成28年度入学生のみ適用(29) (平成29年度入学生以降は「実用英語実習Ⅱ」) 平成28年3月担当者退職のため(28)
		日本語Ⅴ	1・2前		1								兼1	平成28年度入学生のみ適用(29) (全学的なカリキュラム改正に伴う科目群の配置変更【変更後:グローバル科目群】)(29)
		日本語Ⅵ	1・2後		1								兼1	平成28年度入学生のみ適用(29) (全学的なカリキュラム改正に伴う科目群の配置変更【変更後:グローバル科目群】)(29)
	外国語科目 初修外国語科目	ドイツ語Ⅰ	1前		1								兼1	
		ドイツ語Ⅱ	1後		1								兼1	
		ドイツ語Ⅲ	1前		1								兼1	
		ドイツ語Ⅳ	1後		1								兼1	
		フランス語Ⅰ	1前		1								兼1	
		フランス語Ⅱ	1後		1								兼1	
		フランス語Ⅲ	1前		1								兼1	
		フランス語Ⅳ	1後		1								兼1	
		スペイン語Ⅰ	1前		1								兼1	
		スペイン語Ⅱ	1後		1								兼1	
		スペイン語Ⅲ	1前		1								兼1	
		スペイン語Ⅳ	1後		1								兼1	
		中国語Ⅰ	1前		1								兼1	
		中国語Ⅱ	1後		1								兼1	
		中国語Ⅲ	1前		1								兼1	
		中国語Ⅳ	1後		1								兼1	
		韓国・朝鮮語Ⅰ	1前		1								兼1	
		韓国・朝鮮語Ⅱ	1後		1								兼1	
		韓国・朝鮮語Ⅲ	1前		1								兼1	
		韓国・朝鮮語Ⅳ	1後		1								兼1	
	上級外国語Ⅰ(ドイツ語)	2前		2								兼1	平成29年度より教育課程の充実を図るため、科目追加(29)	
	上級外国語Ⅱ(ドイツ語)	2後		2								兼1	平成29年度より教育課程の充実を図るため、科目追加(29)	
	上級外国語Ⅰ(フランス語)	2前		2								兼1	平成29年度より教育課程の充実を図るため、科目追加(29)	
	上級外国語Ⅱ(フランス語)	2後		2								兼1	平成29年度より教育課程の充実を図るため、科目追加(29)	
	上級外国語Ⅰ(スペイン語)	2前		2								兼1	平成29年度より教育課程の充実を図るため、科目追加(29)	
	上級外国語Ⅱ(スペイン語)	2後		2								兼1	平成29年度より教育課程の充実を図るため、科目追加(29)	
	上級外国語Ⅰ(中国語)	2前		2								兼1		
	上級外国語Ⅱ(中国語)	2後		2								兼1		
	上級外国語Ⅰ(韓国・朝鮮語)	2前		2								兼1		
	上級外国語Ⅱ(韓国・朝鮮語)	2後		2								兼1		
	日本語Ⅶ	1・2前		1								兼1	平成28年度入学生のみ適用(29) (平成29年度入学生以降は全学的なカリキュラム改正に伴う科目群の配置変更【変更後:グローバル科目群】)(29)	
	日本語Ⅷ	1・2後		1								兼1	平成28年度入学生のみ適用(29) (平成29年度入学生以降は全学的なカリキュラム改正に伴う科目群の配置変更【変更後:グローバル科目群】)(29)	
	日本語Ⅸ	1・2前		1								兼1	平成28年度入学生のみ適用(29)	
	日本語Ⅹ	未開講 1・2後		1								兼1	平成28年度入学生のみ適用 履修希望者がいなかったため(29)	
	言語と文化Ⅰ(ドイツ)	2前		2								兼1		
	言語と文化Ⅱ(ドイツ)	2後		2								兼1		
	言語と文化Ⅲ(ドイツ)	2前		2								兼1		
	言語と文化Ⅳ(ドイツ)	2後		2								兼1		
	言語と文化Ⅰ(フランス)	2前		2								兼1		
	言語と文化Ⅱ(フランス)	2後		2								兼1		
	言語と文化Ⅲ(フランス)	2前		2								兼1		
	言語と文化Ⅳ(フランス)	2後		2								兼1		

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
保健体育科目	言語と文化Ⅰ(スペイン)	2前		2							兼1	
	言語と文化Ⅱ(スペイン)	2後		2							兼1	
	言語と文化Ⅲ(スペイン)	2前		2							兼1	
	言語と文化Ⅳ(スペイン)	2後		2							兼1	
	言語と文化Ⅰ(中国)	2前		2							兼1	
	言語と文化Ⅱ(中国)	2後		2							兼1	
	言語と文化Ⅲ(中国)	2前		2							兼1	
	言語と文化Ⅳ(中国)	2後		2							兼1	
	言語と文化Ⅰ(韓国・朝鮮)	2前		2							兼2	
	言語と文化Ⅱ(韓国・朝鮮)	2後		2							兼2	
	言語と文化Ⅲ(韓国・朝鮮)	2前		2							兼1	
	言語と文化Ⅳ(韓国・朝鮮)	2後		2							兼1	
	健康科学論	1・2前・後		2							兼2	
	運動科学論	1・2後		2							兼1	
	健康科学演習	後 1・2前		2							兼1	時間割調整により開講期を変更(29)
	運動科学演習	1・2後		2							兼1	
	健康スポーツ実習(エアロビクス)	後 1・2前		1		1						時間割調整により開講期を変更(29)
	健康スポーツ実習(ゴルフ)	後 1・2前・後		1							兼1 兼3	時間割調整により開講期を変更(29) 時間割調整により開講期を変更(28) 平成28年度の担当者調整による(28)
	健康スポーツ実習(サッカー)	1・2前・後		1							兼1 兼2	平成28年度の担当者調整による(28)
	健康スポーツ実習(ソフトバレーボール)	1・2前		1							兼2 兼1	平成29年度の担当者調整による(29)
	健康スポーツ実習(ソフトボール)	1・2前・後		1			1				兼1	
	健康スポーツ実習(卓球)	1・2前		1							兼2	
	健康スポーツ実習(テニス)	1・2前・後		1							兼3 兼2	平成28年度の担当者調整による(28)
	健康スポーツ実習(ニュースポーツ)	前 1・2後		1							兼1	時間割調整により開講期を変更(29)
	健康スポーツ実習(バスケットボール)	1・2前・後		1							兼1	
	健康スポーツ実習(バドミントン)	1・2前・後		1			1				兼1 兼2	時間割調整により開講期を追加(29) 平成28年度の担当者調整による(28)
	健康スポーツ実習(ボディーワーク)	廃止 1・2後		4		4						担当者の時間数調整により、平成29年度以降廃止(29)
	健康スポーツ実習(Shudo AP)	1・2後		1							兼1	
	健康スポーツ実習(アダプテッド・スポーツ)	1・2後 未開講 1・2後		1			2				兼1 兼1	通常開講(29) 誤記載により兼1削除(29) 担当予定者は平成29年採用予定のため、次年度開講予定(28)
	運動スポーツ実習(777フィックスーツ)	1・2前・後		1							兼1	
	運動スポーツ実習(エアロビクス)	廃止 1・2後		4		4						担当者の時間数調整により、平成29年度以降廃止(29)
	運動スポーツ実習(ゴルフ)	1・2前・後		1							兼1	時間割調整により開講期を変更(28) 平成28年度の担当者調整による(28)
	運動スポーツ実習(サッカー)	1・2前・後		1							兼2 兼1 兼4	平成29年度の担当者調整による(29) 平成28年度の担当者調整による(28)
	運動スポーツ実習(ソフトボール)	1・2前・後		1			1				兼2	時間割調整により開講期を変更(28)
	運動スポーツ実習(卓球)	1・2前・後		1							兼2	
	運動スポーツ実習(ダンス)	廃止 1・2前		4		4						担当者の時間数調整により、平成29年度以降廃止(29)
	運動スポーツ実習(テニス)	1・2前・後		1							兼3 兼2	平成28年度の担当者調整による(28)
	運動スポーツ実習(バスケットボール)	1・2前・後		1							兼1	
	運動スポーツ実習(バドミントン)	1・2前・後		1							兼2	時間割調整により開講期を追加(28)
	運動スポーツ実習(バレーボール)	1・2前・後		1							兼1	
	運動スポーツ実習(ボディーワーク)	1・2前 未開講 1・2前		1		1						通常開講(29) 担当者の授業数調整による(次年度開予定)(28)
	野外運動実習Ⅰ(キャンプ)	2前		1			1				兼2	
	野外運動実習Ⅰ(スキー)	2後		1			1				兼2	平成29年度の担当者調整による(29)
	野外運動実習Ⅱ(キャンプ発展)	2前		1							兼1	
	野外運動実習Ⅱ(スキー発展)	2後		1							兼1	
主専攻科目	人文学部総合科目	1前	2								兼1	
	日本文化史Ⅰ	1・2前		2							兼1	
	日本文化史Ⅱ	後 前		2							兼1	通常開講(29)
		1・2後										担当者の後期国内特別研究により、前期開講科目数の調整を行ったことによる(28)
	Media EnglishⅠ	2・3前		2							兼4	
	Media EnglishⅡ	2・3後		2							兼4	
	Business EnglishⅠ	2・3前		2							兼3	
	Business EnglishⅡ	2・3後		2							兼3	
	憲法Ⅰ	1・2前		2							兼2	
	憲法Ⅱ	1・2後		2							兼2	
	English CommunicationⅠ	1・2前		2							兼1	平成29年度入学生以降適用 教育課程の充実を図るため科目追加(29)
	English CommunicationⅡ	1・2後		2							兼1	平成29年度入学生以降適用 教育課程の充実を図るため科目追加(29)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置						備考	
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手			
	人文学部特別講義(プレゼンテーション論)	未開講 1→2前		2							兼1	平成28年度履修者僅少のため未開講。次年度開講予定(29)	
	人文学部特別演習(崩し字解読・平仮名)	1・2前		2							兼1	教育効果を考慮し、当初開講予定科目を2科目に分けて開講することとしたため科目追加(29)	
	人文学部特別演習(崩し字解読・漢字)	1・2後		2							兼1	教育効果を考慮し、当初開講予定科目を2科目に分けて開講することとしたため科目追加(29)	
	人文学部特別演習(崩し字解読)	廃止 未開講 1→2前		2							兼1	教育効果を考慮し、当該科目を2科目に分けて開講するため廃止(29)	
	インターンシップ	2・3通		2		1					兼4 兼5	担当者の後期国内特別研究により、前期開講科目数の調整を行ったことによる(次年度以降開講予定)(28) 実習施設の変更に伴う担当者変更(29)	
	長期インターンシップ事前事後指導	2・3通		1							兼1	教育課程の充実を図るため科目追加(29)	
	長期インターンシップA	2・3通		4							兼1	教育課程の充実を図るため科目追加(29)	
	長期インターンシップB	2・3通		8							兼1	教育課程の充実を図るため科目追加(29)	
	専攻科目	教育学基礎演習	1前	2			8 4 5	5 0 3				兼4 兼3 兼4	平成29年4月採用教員の担当及び授業内容の充実を図るため担当教員を追加したことによる(29) 平成29年4月採用予定の教授1名及び准教授3名を除いたことによる(28)
	演習科目群	教育研究演習Ⅰ	2前	2			7 8	2				兼3 兼4	副学長就任による授業負担軽減のため担当者2名削除(29)
		教育研究演習Ⅱ	2後	2			7 8	2				兼3 兼4	副学長就任による授業負担軽減のため担当者2名削除(29)
		教育学演習Ⅰ	3前	2			8	2				兼4	
		教育学演習Ⅱ	3後	2			8	2				兼4	
		教育学演習Ⅲ	4前	2			8	2				兼4	
		教育学演習Ⅳ	4後	2			8	2				兼4	
		卒業研究	4通	4			8	2				兼4	
		専攻科目 A群	教育原理	1前	2			1					
	教育原理(初等)		廃止 1前	2			1						平成29年度新規追加科目「教育原理」を平成28年度入学生に遡及適用することとしたため、教育原理(初等)及び教育原理(中等)については平成29年度以降廃止(29)
	教育原理(中等)		廃止 1前	2			1						教職課程認定申請時の文部科学省初等中等教育局からの指摘による(28)
教育原理	1前		2			1						兼1	教職課程認定基準の変更に伴い初等と中等の教職に関する科目を共通開設したことによる科目追加(29)
教育制度論	1後		2									兼1	平成29年度新規追加科目「教育制度論」を平成28年度入学生に遡及適用することとしたため、教育制度論(初等)及び教育制度論(中等)については平成29年度以降廃止(29)
教育制度論(初等)	廃止 1後		2									兼1	教職課程認定申請時の文部科学省初等中等教育局からの指摘による(28)
教育制度論(中等)	廃止 1後		2									兼1	
教育制度論	1後		2									兼1	
人権教育論	1後		2									兼1	
教育哲学	後 2・3前		2	2		1						兼1	教育効果を考慮し開講期を変更(29)
教育社会学	後 2・3前		2	2								兼1	教育効果を考慮し開講期を変更(29)
教育文化史	2・3前		2	2		1						兼1	
教育史	2・3後		2	2		1							
教育政策論	2・3前		2	2									
生涯学習論Ⅰ	未開講 1→2前		2	2		1							社会教育計画Ⅰ開講の為未開講(29)
生涯学習論Ⅱ	未開講 1→2後		2	2		1							社会教育計画Ⅰと交互に隔年開講(28)
社会教育計画Ⅰ	1・2後 未開講 1→2前		2	2		1							社会教育計画Ⅱ開講の為未開講(29)
社会教育計画Ⅱ	1・2前 未開講 1→2後		2	2		1							社会教育計画Ⅱと交互に隔年開講(28)
教育方法論	2・3前		2	2								兼1	通常開講、科目内容の見直しにより開講期変更(29)
中等教育方法論	廃止 2→3前		2	2								兼1	生涯学習論Ⅰと交互に隔年開講(次年度開講予定)(28)
初等教育方法論	廃止 2→3前		2	2								兼1	通常開講、科目内容の見直しにより開講期変更(29)
幼児理解の方法	2・3後		2	2								兼1	教職課程認定基準の変更に伴い初等と中等の教職に関する科目を共通開設したことによる科目追加(29)
特別支援教育概論	2・3前		2	2		1							兼1
重複・発達障害概論	2・3後	2	2		1							兼1	教職課程認定基準の変更に伴い初等と中等の教職に関する科目を共通開設したことによる科目追加(29)
専攻科目	教育学特論Ⅰ(教職教養研究)	3前		2			1				兼2		
	教育学特論Ⅱ(初等・教科内容研究)	3後		2		2							

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数		専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択 自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手		
目 専 攻 科 目 B 群	教育学特論Ⅱ(中等・教科内容研究)	3後		2						兼1	社会教育主事課程必修科目であるが、課程履修希望者少数の為1クラス開講(29)
	教育学特論Ⅱ(幼児・教科内容研究)	3後		2		2				兼2	
	教育学特論Ⅲ(体育実技指導研究)	2・3後		2							
	教育学特論Ⅳ(ひろしまの教育)	2・3後		2	1	1					
	教育学特論Ⅴ(野外活動指導法)	2・3前		2	1						
	教育学特論Ⅵ(絵画表現)	2・3前		2		1					
	教育学特論Ⅶ(レクリエーション)	2・3前		1						兼1	
	教育学特論Ⅷ(音楽理論とピアノ実技)	2・3前		1		1				兼1	
	教育学特論Ⅸ(音楽理論とピアノ実技)	2・3後		1		1				兼1	
	教育学特論Ⅹ(発声法)	2・3前		1						兼1	
	社会教育演習	後 2・3前→後		2	1						
	社会教育実習	3通		2	1						
学校教育インターンシップ	2・3通		2	1	1				兼3		
専 攻 科 目 教 職 専 門 科 目 群	教職入門	1前		2						兼1	教職課程認定基準の変更に伴い初等と中等の教職に関する科目を共通開設したことによる科目追加(29) 平成29年度新規追加科目「教職入門」を平成28年度入学生に遡及適用することとしたため、教職入門(初等)及び教職入門(中等)については平成29年度以降廃止(29) 教職課程認定申請時の文部科学省初等中等教育局からの指摘による(28) 教職課程認定基準の変更に伴い初等と中等の教職に関する科目を共通開設したことによる科目廃止(29) 教職課程認定基準の変更に伴い教育学科開講科目と教育学科以外の学部学科開講する科目を別開講とすることによる科目追加(29) 教職課程認定基準の変更に伴い教育学科開講科目と教育学科

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
	東洋史概論Ⅱ	1・2後		2							兼1	
	西洋史概論Ⅰ	1前		2							兼1	
	西洋史概論Ⅱ	1・2後		2							兼1	
	人文地理学Ⅰ	2・3前		2							兼1	
	人文地理学Ⅱ	2・3後		2							兼1	
	自然地理学	2・3前		2							兼1	
	地誌Ⅰ	2・3前		2							兼1	
	地誌Ⅱ	2・3後		2							兼1	
	人間観の思想	未開講		2		1						教育哲学と交互に隔年開講(29)
	哲学概論Ⅰ	2→3後										
		前後		2							兼1	通常開講(29)
		1前										担当者の前期までの在外研究により、後期開講科目数の調整を行ったことによる(28)
	哲学概論Ⅱ	1・2後		2							兼1	
	倫理学概論Ⅰ	1前		2							兼1	
	倫理学概論Ⅱ	1・2後		2							兼1	
	法律学概論	1・2後		2							兼4	
	政治学概論	後		2							兼1	担当者が専任教員として所属する学部のカリキュラム編成都合により開講期を変更(29)
		2・3前										
	国際法	2・3後		4							兼1	
	国際政治学Ⅰ	2・3前		2							兼1	
	国際政治学Ⅱ	2・3後		2							兼1	
	現代経済入門Ⅰ	1前		2							兼2	クラス数増加のため(28)
											兼1	
	現代経済入門Ⅱ	1後		2							兼2	クラス数増加のため(28)
											兼1	
	教職実践演習(幼・小・中・高)	4後		2		2	1				兼2	教職課程認定基準の変更に伴い初等と中等の教職に関する科目を共通開設したことによる科目追加(29)
	教職実践演習(中→高)	廃止		2							兼5	教職課程認定基準の変更に伴い初等と中等の教職に関する科目を共通開設したことによる科目廃止(29)
		4後										
	教職実践演習(幼→小)	廃止		2		2	1				兼1	教職課程認定基準の変更に伴い初等と中等の教職に関する科目を共通開設したことによる科目廃止(29)
		4後										
	初等教育実習事前事後指導(小)	3後		1		1					兼1	
	初等教育実習事前事後指導(幼)	3・4後		1			1				兼1	
	初等教育実習Ⅰ	3後		2							兼1	
	初等教育実習Ⅱ	3後		2		1						
	初等教育実習Ⅲ	3・4後		2							兼1	
	教育心理学	2・3前		2							兼1	教職課程認定基準の変更に伴い初等と中等の教職に関する科目を共通開設したことによる科目追加(29)
	教育心理学Ⅰ	廃止		2							兼1	教職課程認定基準の変更に伴い初等と中等の教職に関する科目を共通開設したことによる科目廃止(29)
		2→3前										
	生活科教育法	3前		2		1						
	音楽科教育法	3前		2			1					
	図画工作科教育法	3前		2			1					
	体育科教育法	3前		2		1						
	家庭科教育法	3前		2							兼1	
	国語科教育法	2・3前		2			1					
	初等社会科教育法	2・3前		2							兼1	
	算数科教育法	2・3前		2		1						
	理科教育法	2・3後		2							兼1	
	初等英語教育論	2・3前		2							兼1	
	道德教育論	2・3前		2							兼1	教職課程認定基準の変更に伴い初等と中等の教職に関する科目を共通開設したことによる科目追加(29)
	初等道德教育論	廃止		2							兼1	教職課程認定基準の変更に伴い初等と中等の教職に関する科目を共通開設したことによる科目廃止(29)
		2→3前										
	教育相談	2・3前		2							兼1	教職課程認定基準の変更に伴い初等と中等の教職に関する科目を共通開設したことによる科目追加(29)
	初等教育相談	廃止		2							兼1	教職課程認定基準の変更に伴い初等と中等の教職に関する科目を共通開設したことによる科目廃止(29)
		2→3前										
	生徒・進路指導論	2・3前		2							兼1	教職課程認定基準の変更に伴い初等と中等の教職に関する科目を共通開設したことによる科目追加(29)
	初等生徒→進路指導論	廃止		2							兼1	教職課程認定基準の変更に伴い初等と中等の教職に関する科目を共通開設したことによる科目追加(29)
		2→3前		2							兼1	教職課程認定基準の変更に伴い初等と中等の教職に関する科目を共通開設したことによる科目廃止(29)
	初等生徒指導論	2→3前										教職課程認定申請時の文部科学省初等中等教育局からの指摘による(28)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
	特別活動論	2・3前		2							兼1 教職課程認定基準の変更に伴い初等と中等の教職に関する科目を共通開設したことによる科目追加(29)
	初等特別活動論	廃止 2・3前		2							兼1 教職課程認定基準の変更に伴い初等と中等の教職に関する科目を共通開設したことによる科目廃止(29)
	初等教育(国語)	1後		2			1 1				兼1 平成29年度より専任採用(29) 兼1 科目担当者は学科開設年度は兼任教員であり、平成29年度専任採用予定であるため(届出時相談済)(28)
	書写	1前		1							兼1
	初等教育(社会)	1後		2							兼1
	初等教育(算数)	1後		2		1					
	初等教育(理科)	2・3前		2							兼1
	初等教育(生活)	2・3後		2		1					
	初等教育(体育)	2・3後		2		1					
	初等教育(音楽)	2・3後		2			1				
	初等教育(図画工作)	2・3後		2			1				
	初等教育(家庭)	2・3後		2							兼1
	保育原理	2・3前		2		1					
	保育者論	1前		2							兼1
	児童家庭福祉論	3前		2							兼1
	社会福祉論	2・3後		2		1					
	相談援助演習	3後		2							兼1
	社会的養護論	3後		2							兼1
	幼児発達心理学	2・3前		2							兼1
	幼児心理学演習	3前		2							兼1
	子どもの保健Ⅰ	2・3前		2			1				
	子どもの保健Ⅱ	3前		2			1				兼1 誤記入(29)
	子どもの保健演習	3前		2							兼1
	子どもの食と栄養	3前		2							兼1
	家庭支援論	3後		2							兼1
	保育課程論	3前		2							兼1
	保育内容総論	2・3後		2		1					
	保育内容(言葉)	3前		2			1				
	保育内容(健康)	3前		2			1				
	保育内容(人間関係)	2・3後		2		1					兼1 誤記入(29)
	保育内容(環境)	2・3前		2		1					
	保育内容(音楽的表現)	3後		2			1				
	保育内容(造形的表現)	2・3後		2			1				
	保育内容(身体的表現)	3後		2			1				
	乳児保育演習	2・3後		2							兼1
	障害児保育演習	2・3前		2			1				
	社会的養護内容	3後		2							兼1
	保育相談支援	2・3後		2							兼1
	音楽表現技術Ⅰ	2・3前		2			1				兼2 誤記入(29) 兼1
	音楽表現技術Ⅱ	2・3後		2			1				兼2 誤記入(29) 兼1
	図画工作表現技術	2・3前		2			1				
	体育表現技術	2・3前		2		1					
	保育実習Ⅰ(保育所)	3通		2		1					
	保育実習Ⅰ(施設)	3通		2			1				
	保育実習Ⅱ(保育所)	3・4通		2		1					
	保育実習Ⅲ(施設)	3・4通		2			1				
	保育実習指導Ⅰ(保育所・施設)	3前		2		1	1				
	保育実習指導Ⅱ(保育所)	3・4前 4前		2		1					誤記入(29)
	保育実習指導Ⅲ(施設)	3・4前 4前		2			1				誤記入(29)
	保育実践演習	4後		2		1					
	知的障害者の心理・生理・病理	2・3後		2			2				兼1
	肢体不自由者の心理・生理・病理	2・3後		2			2				兼1
	病弱者の心理・生理・病理	3前		2							兼3
	知的障害教育学	後 2・3前		2			1				兼1 教職課程認定申請時の文部科学省初等中等教育局からの指摘により担当者を変更及び開講期を変更(29)
	知的障害指導法	2・3後		2			1				兼1 教職課程認定申請時の文部科学省初等中等教育局からの指摘により担当者を変更(29)
	肢体不自由の教育と指導	3前		2			1				
	病弱の教育と指導	3後		2							兼1
	特別支援教育課程論	2・3後		2		1					
	視覚障害概論	3後		2							兼1
	聴覚障害概論	3後		2							兼1
	特別支援教育実習事前事後指導	4通		1		1	1				

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
関連 学科 科目	特別支援教育実習	4通		2			1				
	心理学概論Ⅰ	1・2前		2							兼1
	心理学概論Ⅱ	1・2後		2							兼1
	ヒロシマ文化論Ⅰ	1・2前		2							兼1
	ヒロシマ文化論Ⅱ	1・2後		2							兼1
	社会心理学	② 1・2後 未開講 前		2							兼1
	認知心理学	1・2後		2							兼1
	発達心理学	③ 1・2前		2							兼1
	臨床心理学	1・2前 未開講 1→2前		2							兼1
	知覚心理学	③ 1・2前		2							兼1
	生理心理学	④ 1・2後		2							兼1
	パーソナリティ心理学	未開講 1→2前		2							兼1
	心理療法	2・3前		2							兼1
	健康心理学	1・2② 未開講 1→2前		2							兼1
	メディア論Ⅰ	1・2前		2							兼1
	メディア論Ⅱ	1・2後		2							兼1
	ジャーナリズム論Ⅰ	1・2前		2							兼1
	ジャーナリズム論Ⅱ	1・2後		2							兼1
	比較社会論	1・2前		2							兼1
	共生社会論	1・2後		2							兼1
	現代社会論A	2・3前		2							兼1
	現代社会論B	2・3後		2							兼1
	社会意識論A	2・3前		2							兼1
	社会意識論B	2・3後		2							兼1
	文化社会学A	2・3前		2							兼1
	文化社会学B	2・3後		2							兼1
	コミュニティ論A	2・3前		2							兼1
	コミュニティ論B	2・3後		2							兼1
	コミュニケーション論A	2・3前		2							兼1
	コミュニケーション論B	2・3後		2							兼1
	サブカルチャー論A	2・3前		2							兼1
	サブカルチャー論B	2・3後		2							兼1
	国際社会学A	2・3前		2							兼1
	国際社会学B	2・3後		2							兼1
	社会安全政策論	1・2前		2							兼2
	公共政策論	1・2後		2							兼4 兼5
自由 選択 科目	他学部他学科の授業科目につき省略										

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
- ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備 考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
22	426	0	448	23 24	501 407	0	524 43+	
				[1] [2]	[75] [△19]	[0]	[76] [△17]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	教養講義(江戸文学)	2	1・2後	一般	選択	担当者の後期国内特別研究により、前期開講科目数の調整を行ったことによる。次年度開講予定。
2	教養講義(西洋文化論)	2	1・2後	一般	選択	平成28年3月担当者退職のため。次年度以降開講で調整中。
3	総合教養講義a(近現代の哲学)	2	1・2後	一般	選択	担当者の前期までの在外研究により、後期開講科目数の調整を行ったことによる。次年度開講予定。
4	総合教養講義a(神仏と芸能)	2	1・2後	一般	選択	担当者の後期国内特別研究により、前期開講科目数の調整を行ったことによる。次年度開講予定。
5	英語語法研究Ⅲ	2	1・2前	一般	選択	平成28年度の担当者の授業数調整により、当該年度不開講としたため。次年度以降開講で調整中。
6	英語語法研究Ⅳ	2	1・2後	一般	選択	平成28年度の担当者の授業数調整により、当該年度不開講としたため。次年度以降開講で調整中。
7	オンライン英語実習Ⅰ	1	1・2前	一般	選択	平成28年3月担当者退職のため。次年度以降開講で調整中。
8	オンライン英語実習Ⅱ	1	1・2後	一般	選択	平成28年3月担当者退職のため。次年度以降開講で調整中。
9	健康スポーツ実習(アダプテッドスポーツ)	1	1・2後	一般	選択	担当予定者は平成29年度採用(申請時当初予定)のため。次年度開講予定。
10	運動スポーツ実習(ボディワーク)	1	1・2前	一般	選択	平成28年度の担当者の授業数調整(申請時当初予定)による。次年度開講予定。
11	人文学部特別演習(崩七字解読)	2	1・2前	専門	選択	担当者の後期国内特別研究により、前期開講科目数の調整を行ったことによる。次年度開講予定。 教育効果を考慮し、当初開講予定であった当該科目を「平仮名」「漢字」の2科目に分けて開講することとしたため廃止科目へ移動。
12	社会教育計画Ⅰ	2	1・2前	専門	選択	担当者が副学長に就任したことにより、学生の不利益にならないことを確認のうえ、生涯学習Ⅰと交互に隔年開講することとしたため。次年度開講予定。
13	社会教育計画Ⅱ	2	1・2後	専門	選択	担当者が副学長に就任したことにより、学生の不利益にならないことを確認のうえ、生涯学習Ⅱと交互に隔年開講することとしたため。次年度開講予定。
14	臨床心理学	2	1・2前	専門	選択	担当者が専任教員として所属する学科の専攻科目と交互に隔年開講するため(「隔年」の記載漏れ)。次年度開講予定。
15	健康心理学	2	1・2前	専門	選択	担当者都合による隔年開講のため(「隔年」の記載漏れ)。次年度開講予定。
16	ひろしま未来協創特講(体験から学ぶ人間関係づくり)	1	1・2後	一般	選択	副題の異なる科目を開講するため未開講。
17	広島学(広島・ヒロシマで学ぶ、広島・ヒロシマを学ぶ)	2	2前	一般	選択	全学的なカリキュラム改正に伴う科目の未開講。
18	英語文書表現Ⅲ	2	1・2前	一般	選択	平成29年度の担当者の授業数調整により、当該年度不開講としたため。次年度以降開講で調整中。
19	英語文書表現Ⅳ	2	1・2後	一般	選択	平成29年度の担当者の授業数調整により、当該年度不開講としたため。次年度以降開講で調整中。

20	人文学部特別講義(プレゼンテーション論)	2	1・2前	専門	選択	平成28年度履修者僅少のため。次年度開講予定。
21	生涯学習論Ⅰ	2	1・2前	専門	選択	担当者が副学長に就任したことにより、学生の不利益にならないことを確認のうえ、社会教育計画Ⅰと交互に隔年開講することとしたため。次年度開講予定。
22	生涯学習論Ⅱ	2	1・2後	専門	選択	担当者が副学長に就任したことにより、学生の不利益にならないことを確認のうえ、社会教育計画Ⅱと交互に隔年開講することとしたため。次年度開講予定。
23	人間観の思想	2	2・3後	専門	選択	平成29年度開講教育哲学と交互に隔年開講。次年度開講予定。

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1	ひろしま未来協創特講 (地域コミュニケーションデザイン：プログラム)	1	1・2後	一般	選択	申請当初開講予定のところ、全学的な地域イノベーション科目の調整により科目削除
2	ひろしま未来協創特講 (発見・デザイン・まちなか)	1	1・2後	一般	選択	申請当初開講予定のところ、全学的な地域イノベーション科目の調整により科目削除
3	ひろしま未来協創特講 (プロジェクトマネジメント入門)	1	1・2後	一般	選択	申請当初開講予定のところ、全学的な地域イノベーション科目の調整により科目削除
4	総合教養講義a(近現代の美学)	2	1・2後	一般	選択	全学的な教養科目の見直しにより科目削除。
5	総合教養講義a(現代社会と会計)	2	1・2前・後	一般	選択	全学的な教養科目の見直しにより科目削除。
6	情報処理基礎(プレゼンテーション)	2	1・2前・後	一般	選択	全学的なカリキュラム改正に伴う科目の廃止。
7	教養講義(西欧近代史)	2	1・2後	一般	選択	担当教員退職により科目を廃止。
8	総合教養講義a(環境経営入門)	2	1・2前	一般	選択	担当教員退職により科目を廃止。
9	総合教養講義a(生活保障論)	2	1・2後	一般	選択	担当教員退職により科目を廃止。
10	総合教養講義a(自然環境と災害)	2	1・2前	一般	選択	担当教員退職により科目を廃止。
11	アドバンスト英語 (Japanese Film)	2	2・3・4前	一般	選択	教育効果を考慮し、平成28年度とは副題の異なる科目を開講するため廃止。
12	アドバンスト英語(Cross Cultural Communication)	2	2・3・4前	一般	選択	教育効果を考慮し、平成28年度とは副題の異なる科目を開講するため廃止。
13	アドバンスト英語 (Contract Bridge and Card Game Culture)	2	2・3・4前	一般	選択	教育効果を考慮し、平成28年度とは副題の異なる科目を開講するため廃止。
14	アドバンスト英語 (Aspects of Japanese Language and Society)	2	2・3・4前	一般	選択	教育効果を考慮し、平成28年度とは副題の異なる科目を開講するため廃止。
15	アドバンスト英語 (Japanese Studies)	2	2・3・4前	一般	選択	教育効果を考慮し、平成28年度とは副題の異なる科目を開講するため廃止。
16	アドバンスト英語(Video Gaming from East to West)	2	2・3・4前	一般	選択	教育効果を考慮し、平成28年度とは副題の異なる科目を開講するため廃止。
17	健康スポーツ実習(ボディワーク)	1	1・2後	一般	選択	担当者の時間数調整により、平成29年度以降廃止。
18	運動スポーツ実習(エアロビクス)	1	1・2後	一般	選択	担当者の時間数調整により、平成29年度以降廃止。
19	運動スポーツ実習(ダンス)	1	1・2前	一般	選択	担当者の時間数調整により、平成29年度以降廃止。

20	人文学部特別演習(崩し字解読)	2	1・2前	専門	選択	教育効果を考慮し、当初開講予定であった当該科目を「平仮名」「漢字」の2科目に分けて開講することとしたため。
21	教育原理(初等)	2	1前	専門	必修	教職課程認定基準の変更に伴い初等と中等の教職に関する科目を共通開設したことによる科目廃止。教育原理を新設。
22	教育原理(中等)	2	1前	専門	必修	教職課程認定基準の変更に伴い初等と中等の教職に関する科目を共通開設したことによる科目廃止。教育原理を新設。
23	教育制度論(初等)	2	1後	専門	必修	教職課程認定基準の変更に伴い初等と中等の教職に関する科目を共通開設したことによる科目廃止。教育制度論を新設。
24	教育制度論(中等)	2	1後	専門	必修	教職課程認定基準の変更に伴い初等と中等の教職に関する科目を共通開設したことによる科目廃止。教育制度論を新設。
25	中等教育方法論	2	2・3前	専門	選択	教職課程認定基準の変更に伴い初等と中等の教職に関する科目を共通開設したことによる科目廃止。教育方法論を新設。
26	初等教育方法論	2	2・3前	専門	選択	教職課程認定基準の変更に伴い初等と中等の教職に関する科目を共通開設したことによる科目廃止。教育方法論を新設。
27	教職入門(初等)	2	1前	専門	選択	教職課程認定基準の変更に伴い初等と中等の教職に関する科目を共通開設したことによる科目廃止。教職入門を新設。
28	教職入門(中等)	2	1前	専門	選択	教職課程認定基準の変更に伴い初等と中等の教職に関する科目を共通開設したことによる科目廃止。教職入門を新設。
29	教育心理学Ⅱ	2	2・3後	専門	選択	教職課程認定基準の変更に伴い初等と中等の教職に関する科目を共通開設したことによる科目廃止。教育心理学を新設。
30	中等社会科教育法(地理歴史分野)	2	3前	専門	選択	教職課程認定基準の変更に伴い教育学科開講科目と教育学科以外の学部学科開講する科目を別開講とすることによる科目廃止。中等社会科教育法Bを新設。
31	中等社会科教育法(公民分野)	2	3後	専門	選択	教職課程認定基準の変更に伴い教育学科開講科目と教育学科以外の学部学科開講する科目を別開講とすることによる科目廃止。中等社会科教育法演習Bを新設。
32	社会科・地理歴史科教育法	2	3前	専門	選択	教職課程認定基準の変更に伴い教育学科開講科目と教育学科以外の学部学科開講する科目を別開講とすることによる科目廃止。社会科・地理歴史科教育法Bを新設。
33	社会科・公民科教育法	2	3前	専門	選択	教職課程認定基準の変更に伴い教育学科開講科目と教育学科以外の学部学科開講する科目を別開講とすることによる科目廃止。社会科・公民科教育法Bを新設。
34	中等道德教育論	2	2後	専門	選択	教職課程認定基準の変更に伴い初等と中等の教職に関する科目を共通開設したことによる科目廃止。道德教育論を新設。
35	中等特別活動論	2	2後	専門	選択	教職課程認定基準の変更に伴い初等と中等の教職に関する科目を共通開設したことによる科目廃止。特別活動論を新設。
36	中等生徒・進路指導論	2	2前	専門	選択	教職課程認定基準の変更に伴い初等と中等の教職に関する科目を共通開設したことによる科目廃止。生徒・進路指導論を新設。
37	中等教育相談	2	2後	専門	選択	教職課程認定基準の変更に伴い初等と中等の教職に関する科目を共通開設したことによる科目廃止。教育相談を新設。
38	教職実践演習(中・高)	2	4後	専門	選択	教職課程認定基準の変更に伴い初等と中等の教職に関する科目を共通開設したことによる科目廃止。教職実践演習(幼・小・中・高)を新設。
39	教職実践演習(幼・小)	2	4後	専門	選択	教職課程認定基準の変更に伴い初等と中等の教職に関する科目を共通開設したことによる科目廃止。教職実践演習(幼・小・中・高)を新設。
40	教育心理学Ⅰ	2	2・3前	専門	選択	教職課程認定基準の変更に伴い初等と中等の教職に関する科目を共通開設したことによる科目廃止。教育心理学を新設。
41	初等道德教育論	2	2・3前	専門	選択	教職課程認定基準の変更に伴い初等と中等の教職に関する科目を共通開設したことによる科目廃止。道德教育論を新設。
42	初等教育相談	2	2・3前	専門	選択	教職課程認定基準の変更に伴い初等と中等の教職に関する科目を共通開設したことによる科目廃止。教育相談を新設。
43	初等生徒・進路指導論	2	2・3前	専門	選択	教職課程認定基準の変更に伴い初等と中等の教職に関する科目を共通開設したことによる科目廃止。生徒・進路指導論を新設。
44	初等特別活動論	2	2・3前	専門	選択	教職課程認定基準の変更に伴い初等と中等の教職に関する科目を共通開設したことによる科目廃止。特別活動論を新設。

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

(平成29年度) 平成29年度に全学的な共通教育科目のカリキュム改正を行ったため、一部の科目で未開講及び廃止が発生した。 また、教員の退職に伴う科目の廃止や、教育効果を考慮し平成29年度に科目の副題を変更して開講したことに伴う科目の廃止が生じたが、それぞれの科目が属する科目群には当該科目以外にも多数の科目を開講していることから、学生の体系的な学修に影響はないと考えられる。 その他、専攻科目のうち初等と中等に分けて開講していた教職に関する科目を共通開設することとした。理由は以下のとおり。 文部科学省は平成27年11月30日、小中免許状の併有を支援することを目的とし、平成28年度から適用される教職課程認定基準改正を行った。教職課程認定基準改正前においては、初等課程（幼小免許）と中等課程（中高免許）の教職に関する科目は、一部を除き別開設する必要があったが、改正された教職課程認定基準『同一学科等においてのみ授業科目を共通に開設できる場合の特例』を適用することで、初等課程と中等課程の教職に関する科目のうち、複数科目において共通開設が可能となった。 ただし、改正後の教職課程認定基準は、本学のように平成27年度課程認定審査において認定された学科等に関しては、既に審査が終了していることを理由に適用できないとされたが、平成28年度末に教職課程変更届を提出することにより、平成28年度入学生に遡及する形で新基準を適用することが可能であることを文部科学省初等中等教育局教職員課に確認した。 その為、平成29年度より新たな教職課程認定基準を適用できるよう、学則変更を行った。 大多数の科目において認定時から科目担当者の変更がないこと、科目内容に大幅な変更がないことから、学生の不利益は生じることはない。加えて、小学校及び中学校免許状の併有を促進するとともに、初等から中等までの幅広い内容の教職科目を全学科生に提供できると考える。 学生には、毎年配布・学生必携の「学修の手引き」および入学時、前期成績発表時及び後期成績発表時に教学センターガイダンスを開催し、丁寧に周知している。
(平成28年度) 廃止科目のすべてと未開講科目の大部分が、全学共通科目あるいは共通教育科目である。各々の理由に示すとおり、これらの科目の未開講・廃止のほとんどが、申請時点では予測不可能なものであった。また、すべてが選択科目であり、それぞれの科目が属する科目群には当該科目以外にも多数の科目を開講している。また、主専攻科目の未開講についても予測は困難であったため、次年度以降開講を予定している。以上のことから、学生の体系的な学修に影響はないと考えられ、学生に不利益を生じさせるものではないと判断している。 学生には、学生必携の「学修の手引き」および入学時、前期成績発表時及び後期成績発表時に教学センターガイダンスを開催し、丁寧に周知している。

(注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

未開講科目(3)と廃止科目(4)の計	=	52	=		11.6%
設置時の計画の授業科目数の計(A)		448			

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	運動場用地に校舎を 建築したことによ る。(29)			
	校 舎 敷 地	36,805 m ² 34,865 m²	0 m ²	0 m ²	36,805 m ² 34,865 m²				
	運動場用地	101,957 m ² 103,897 m²	0 m ²	0 m ²	101,957 m ² 103,897 m²				
	小 計	138,762 m ²	0 m ²	0 m ²	138,762 m ²				
	そ の 他	200,113 m ²	0 m ²	0 m ²	200,113 m ²				
	合 計	338,875 m ²	0 m ²	0 m ²	338,875 m ²				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	建築計画と登記上の 誤差による。(29)			
		70,640 m ² 70,930 m² (65,955 m ²) (66,180 m²)	0 m ²	0 m ²	70,640 m ² 70,930 m² (65,955 m ²) (66,180 m²)				
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 校舎を建築したこと による。(29)		
		98 室 97 室	17 室	65 室 48 室	18 室 (補助職員 ー 人)	7 室 8 室 (補助職員 ー 人)			
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数				
		人文学部教育学科			13 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体の数に修正 (29)	
	教育学科	874,652[236,827] 66,681[18,431] (849,122[232,467]) (41,142[11,358]) (41,936[11,539])	5,663[2,500] 430[237] (5,663[2,500]) (276[152]) (274[149])	12,918[12,298] 889[885] (12,918[12,298]) (572[570])	22,730 1,728 (22,390) (1,087) (1,064)	－ (ー)	－ (ー)		
	計	874,652[236,827] 66,681[18,431] 67,913[18,431] (849,122[232,467]) (41,142[11,358]) (41,936[11,539])	5,663[2,500] 430[237] 427[232] (5,663[2,500]) (276[152]) (274[149])	12,918[12,298] 889[885] (12,918[12,298]) (572[570])	22,730 1,728 (22,390) (1,087) (1,064)	－ (ー)	－ (ー)		
(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体 増席(29)	
		11,700m ²		952 948		1,200,000			
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
		8,871m ²		屋内プール 1面	野球場 1面	陸上競技場 1面	アーチェリー場 1面		
(8) 経費の見積り及び 維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	届出学科全体 図書費には電子 ジャーナル・デー ベース整備費（運用 コスト含む）を含む
		教員 1 人 当 り 研究費等	676千円	676千円	図書購入費	8,154千円 6,108千円	6,754千円 8,047千円	12,372千円	
		共 同 研 究 費 等	0千円 1,000千円	1,000千円	設備購入費	9,424千円 9,440千円	9,999千円 18,340千円	16,679千円	
	学生1人当り 納付金	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次	開設年度事業終了に 伴う執行額確定のため。 (29)	
		1,250千円	1,030千円	1,030千円	1,030千円	一千円	一千円		
			学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入 等				

- (注) ・設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
 - ・なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大 学 の 名 称	広島修道大学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
商学部	年	人	年次 人	人		倍		広島市安佐南区 大塚東一丁目1番1号	
商学科	4	155	—	620	学士 (商学)	1.12	昭和35年度	同上	
経営学科	4	155	—	620	学士 (経営学)	1.12	昭和38年度	同上	
経済科学部								同上	
現代経済学科	4	115	—	460	学士 (経済科学)	1.19	平成9年度	同上	
経済情報学科	4	115	—	460	学士 (経済科学)	1.16	平成9年度	同上	
人文学部								同上	
人間関係学科		115		460				同上	
心理学専攻	4	—	—	—	学士 (文学)	—	昭和48年度	同上	平成29年より学生募 集停止
社会学専攻	4	60	—	240	学士 (文学)	1.19	昭和48年度	同上	
教育学専攻	4	—	—	—	学士 (文学)	—	昭和48年度	同上	平成28年より学生募 集停止
教育学科	4	100	—	400	学士 (教育学)	0.99	平成28年度	同上	
英語英文学科	4	110	—	440	学士 (文学)	1.12	昭和48年度	同上	
法学部								同上	
法律学科	4	220	—	880	学士 (法学)	1.10	昭和51年度	同上	
国際政治学科	4	80	—	320	学士 (国際政治)	1.21	平成2年度	同上	
人間環境学部								同上	
人間環境学科	4	145	—	580	学士 (人間環境)	1.18	平成14年度	同上	
健康科学部								同上	
心理学科	4	80	—	320	学士 (心理学)	1.06	平成29年度	同上	
健康栄養学科	4	80	—	320	学士 (栄養学)	0.98	平成29年度	同上	
商学研究科								同上	
商学専攻								同上	
博士前期課程	2	8	—	16	修士 (商学)	0.18	昭和46年度	同上	
博士後期課程	3	2	—	6	博士 (商学)	0.25	昭和48年度	同上	
経営学専攻								同上	
博士前期課程	2	12	—	24	修士 (経営学)	0.58	昭和52年度	同上	
博士後期課程	3	3	—	9	博士 (経営学)	0.00	昭和52年度	同上	
経済科学研究科								同上	
現代経済システム専攻								同上	
博士前期課程	2	8	—	16	修士 (経済学又は 経済情報)	0.18	平成13年度	同上	
博士後期課程	3	2	—	6	博士 (経済学)	0.25	平成15年度	同上	
経済情報専攻								同上	
博士前期課程	2	8	—	16	修士 (経済学又は 経済情報)	0.21	平成13年度	同上	
博士後期課程	3	2	—	6	博士 (経済情報)	0.00	平成15年度	同上	

人文科学研究科								同上	
心理学専攻								同上	
博士前期課程	2	5	—	10	修士 (心理学)	0.10	昭和53年度	同上	
博士後期課程	3	2	—	6	博士 (心理学)	0.37	昭和56年度	同上	
社会学専攻 修士課程	2	5	—	10	修士 (社会学)	0.10	昭和59年度	同上	
教育学専攻 修士課程	2	5	—	10	修士 (教育学)	0.15	昭和59年度	同上	
英文学専攻								同上	
博士前期課程	2	5	—	10	修士 (文学)	0.30	昭和53年度	同上	
博士後期課程	3	3	—	9	博士 (文学)	0.00	昭和56年度	同上	
法学研究科								同上	
法律学専攻 修士課程	2	5	—	10	修士 (法学)	1.15	昭和56年度	同上	
国際政治学専攻 修士課程	2	10	—	20	修士 (国際政治)	0.27	平成6年度	同上	
大 学 の 名 称	鈴峯女子短期大学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	(鈴峯女子短期大学) 平成29年に廃止認可 申請予定
	年	人	年次 人	人		倍			
食物栄養学科	2	—	—	—	短期大学士 (家政学)	—	平成13年度	広島市西区井口 四丁目6番18号	平成28年より学生募 集停止
保育学科	2	—	—	—	短期大学士 (保育学)	—	平成16年度		平成28年より学生募 集停止
言語文化情報学科	2	—	—	—	短期大学士 (総合文化学)	—	平成18年度		平成26年より学生募 集停止
キャリア創造学科	2	—	—	—	短期大学士 (総合文化学)	—	平成26年度		平成28年より学生募 集停止

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(A C対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部・学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・A C対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

「5教員組織の状況（1）担当教員表」は、個人情報を含む内容のため、掲載しておりません。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数
10	5
名	名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二条別表第一により算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教 授	准教授	講 師	助 教	計	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (A)	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (B)
8	5	0	0	13	8	5	0	0	13	8	5	0	0	13
(5)	(0)	(0)	(0)	(5)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記（A））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（B））の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
67	0	1
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
1										
2										
合 計（A）					後任補充状況の集計（B）					
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
人			必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
			選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
			自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
			計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

(注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および() 書きで報告年度を記入してください。
・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成27年6月)	鈴峯女子短期大学食物栄養学科の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	留意事項	鈴峯女子短期大学食物栄養学科について、平成28年学生募集を停止することとした。(28)
設置計画履行状況 調 査 時 (平成29年2月)	該当なし	—	該当なし
設置計画履行状況 調 査 時			
設置計画履行状況 調 査 時			

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<人文学部 教育学科>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
2学期制にてすべての科目を開講	平成29年度より全学的な4学期制の部分導入により、一部科目の開講期について変更が生じた。 このことについては、時間割調整を行うことで学生の履修に支障がないように配慮している。

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）
及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については
適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

①実施体制

a 委員会の設置状況

広島修道大学FD・SD規定に基づき、全学にわたるFDに関する事項は、広島修道大学大学運営会議で審議する。各学部、研究科については、それぞれFD推進委員会を組織している。教育学科が所属する人文学部にも、人文学部FD推進委員会が設置されている。また、教育学科は、教育内容、教育方法等の改善を図るために、教育学科会議を開催し、必要に応じてFD活動を行っている。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況）

<大学運営会議>

学長、副学長、学部長、学長室長、学生センター長、教学センター長、総務部長、財務部長、総合企画課長、その他学長が必要と認めたものによって構成され、毎週開催される。平成29年度も4月24日の大学運営会議の「平成29年度研修計画について」で平成28年度の研修実施実績の報告と平成29年度の研修計画が承認された。

<人文学部FD推進委員会>

年に2回以上開催。人文学部専任教員及び学部担当教務職員が参加する。

<教育学科会議>

毎月定例で開催。教育学科担当教員すべてが参加する。

c 委員会の審議事項等

<大学運営会議>

1. FD及びSDを推進するための企画及び調整に関すること
2. FD及びSDに関する報告書等の作成に関すること
3. その他FD及びSDの推進に関すること

<人文学部FD推進委員会>

1. カリキュラム・授業科目の構成について
2. 授業科目のシラバス・授業計画の内容について
3. 授業の方法について
4. 履修指導について
5. 厳正で客観的な成績評価方法について
6. 成績評価結果の告知方法について
7. 進級制度及び進級認定について
8. 最終試験及び卒業認定について
9. 授業アンケートについて
10. その他必要な事項について

② 実施状況

a 実施内容

全学では、教員の資質向上のために、大学改善のための諸方策について大学教職員の共通認識を醸成することを目指したFD・SD研修会、新任教員のための研修会である教育力アップセミナー、教授方法の改善を目指した組織的な公開授業等を行っている。人文学部では、カリキュラム、成績評価、授業の方法等について研修会を行っている。また、教育学科では、定例会議とは別に、年に一度、教育学科の研究会を開催し、外部から講師を招聘して、その折々の学科の抱える課題を解決する一助にしている。

b 実施方法

すべての教員が参加しやすいように、定例教授会の前後に開催するようにしている。例えば、FD・SD研修会は定例教授会の開始時間を1時間繰り下げて教授会前に行う。人文学部FD推進委員会や教育学科会議も定例教授会の終了後に連続して開催している。また、FD・SD研修会では、大学を構成する各部局がその取り組みを共有できるように報告者を工夫したり、人文学部では研修テーマについて各学科、専攻が事前に各取り組みを整理するなどして、それぞれの研修の目的を達成できるように努力している。

c 開催状況(教員の参加状況を含む)

〈全学〉

・FD・SD研修会

年3～4回開催。平成29年度は、現時点で、第1回「第三期認証評価について(仮題)」(6月14日)、第2回「本学の自己点検・評価について—2011年から2017年までを振り返る—(仮題)」(8月4日)、第3回「テーマは調整中」(10月11日)の開催が決定している。平成28年度は以下の通りであった。

第1回「チュートリアル機能の充実について—単位僅少学生が卒業するために—」

(6月9日開催 参加者数:教員134名、職員74名)

第2回「つながる—世界で、地域で、キャンパスで—」

(8月3日開催 参加者数:教員142名、職員125名)

第3回「4学期制と導入事例について」

(11月24日開催 参加者数:教員130名、職員77名)

第4回「大規模教室における授業方法に関する工夫と取り組み」

(1月12日開催 参加者数:教員127名、職員46名)

・教育力アップセミナー(新任教員対象)

平成27年度

「広島修道大学の教育課題—学びの道を整える大学として—」

「学び方の個性を知る—違いから学ぶ、違いを受け入れる姿勢—」

「違いから学ぼう—広島修道大学の抱える教育課題の解決に向けて—」

(9月13日開催 参加者数:教員9名、職員11名)

・教員相互の授業参観

教員個々の授業方法改善のため平成10年以来、公開授業を行っている。平成29年度は6月7日から6月27日までを公開授業実施期間として、現在、希望者を募っている。平成28年度は、80名の教員が153クラスで公開授業を実施し、延べ120名の教員が参加をして授業研究を行った。

〈人文学部〉

平成28年度のFD推進委員会のテーマは以下の通りであった。

第1回 「発達障がい学生への対応」(7月14日開催 参加者数:38名)

第2回 「広島修道大学人文学部学生の入学前の既修得単位認定基準の改正について」(12月8日開催 参加者数:39名)

〈教育学科〉

平成28年度6月25日に、教育学科開設記念イベントとして「アクティブラーニングをディープに学ぼう—初等中等教育における可能性と課題を考える—」を公開シンポジウム形式で開催した。教育学科教員17名のFDを兼ねるほか、教育学科の学生97名の教育及び広島県市の現職教員など約80名の研修の場となった。

平成28年度の教育学専攻研究会(3月7日)では、平成29年度着任予定の2名の教員を講師として、「保育者養成の現状と課題」「大学における子育て支援活動の実践と展望」について研修を行った。参加者は15名であった。

同3月30日の教育学科会議では、冒頭に「データから見た教育学科の現状と教育的課題」と題してFD研修会を開催した。1年生、2年生、3年生、4年生の時系列的SA成績データと卒業生の小学校採用試験合格とSA成績データとのクロス分析結果を比較して、今後の学生指導の在り方を議論した。また、「教職実践演習」の3年間にわたる池田イメージ変化法による授業分析を通して、「教育実践演習」の効果的な指導法についても確認をした。16名が参加した。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取り組み状況

全学のFDでは、参加後のアンケートを通して、次回のFDテーマ設定等の参考としている。また、公開授業では、参観者のアドバイスシートを通じて、実施教員の授業改善に活かしている。人文学部FDでは、研修結果を各学科、専攻の会議にフィードバックするよう努めている。また、教育学科のFDは、まさに日々の教育に直結する内容ばかりであり、各教員が自らの教育指導に反映させている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施期間

授業改善のために、年2回(前期・後期)定期的に非常勤講師も含めて全教員が実施している。平成28年度は通年で364名の教員が実施し(専任教員の実施率は97.8%)、一人あたりの平均実施科目数は3.24科目であった。

b 教員や学生への公開状況、方法等

授業アンケートの結果は、本人のみならず学科・専攻・グループの単位でもフィードバックし、組織的な点検・評価に活用している。学生等に対しては、本学Webサイトにて以下の項目を公開している。

・科目分類別の授業アンケート集計表

・実施集計表(学部単位の実施者数および率)

(注)・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「② 実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

①設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

教育学科は、端的に言えば、6-3-3-4制の多様化や柔軟化、幼児教育の質の向上、特別支援教育の充実などの今日の社会的要請に応え、・社会の幅広い教育的ニーズに対応できる教育者の育成、・個性的・自律的な教育者の養成、・他者や多様な環境に配慮できるコミュニケーション能力を備えた教育者の育成、・生涯にわたって研究と修養に励むことのできる教育力を備えた教育者の養成を目的としている。特に、意味のある2種類の資格及び免許状の取得を奨励し、2年次からは、初等教育コース、学校教育コース、教育科学コースに分かれる。教育学科のこれらの設置趣旨・目的や2年次からのコース内容については、教学センターガイダンス、教職課程ガイダンス、教育学科教員ガイダンス、教育学基礎科目等で折に触れて、しっかりと学生に認識させ、履修指導を行ってきた。

この結果、初等教育コース33名、学校教育コース39名、教育科学コース26名となった。また、97名の第一期生の成績はSA平均が2.59であり、3以上の上位層が厚く、学科の教育目標に沿った教育に向けて良好な滑り出しができていていると考えている。さらに、2回目の入試でも、定員100名に対して全入試制度で1,263名が志願し、102名が入学した。この結果からも、引き続き、教育学科の設置趣旨、教育目的等を十分理解し、興味を持った学生が入学してきたと確信している。これからも、教育学科の設置趣旨・目的を達成するために編成されたカリキュラムを確実に履行しながら、教育上も研究上も関係教員が絶えず協働していきたい。

②自己点検・評価報告書

a 公表時期

毎年7月

b 公表方法

本学は、学則及び大学院学則において、「その教育研究水準の向上を図り、大学の目的及び社会的使命を達成するため、大学における教育研究活動等の状況について自己点検・評価を行い、その結果を公表するものとする」と定めている。また、「その教育研究活動等の状況について、刊行物への掲載その他広く周知を図ることができる方法によって、積極的に情報を提供するものとする」とし、社会に対する説明責任を課している。具体的には、本学の取り組みを、『広島修道大学の現状と課題』（1993年～）、『広島修道大学白書』（1999年度～）、『広島修道大学の現況』（2009年度～）として刊行し、社会に公開している。また、Webサイトでも同様の情報公表を行っている。

③認証評価を受ける計画

これまで、平成16年度、平成23年度に大学基準協会の第三者認証評価を受け、適合と判定されている。次回は平成30年度に大学基準協会の第三者評価を受けることとしている。

(注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期(未公表の場合は予定時期)

(2017 年 7 月 1 日)